

令和7年度埼玉県和光市介護保険特別会計決算資料（令和6年度との比較）

報告事項1

資料1－2

1 介護保険特別会計決算の状況

（単位：千円）

	令和6年度	令和7年度	増減(R6-R7)	説 明
予算現額	5,236,750	5,127,457	△ 109,293	令和6年度は、期ずれを解消するために準備基金から9千万円、一般会計から2億1千万円を繰入しています。準備基金の取り崩しがなければ、実質的な収支は、26,910千円の黒字となります。第9期介護保険事業計画の1年目（介護保険料が5,455円→5,880円に増加）であるため、通常は黒字の年度になる予定でした。 ※一般会計から繰入した2億1千万円については、左記の赤字額（マイナス費用）には含まれていません。
歳入合計	5,232,313	5,133,258	△ 99,055	
歳出合計	5,080,171	4,872,453	△ 207,718	
形式収支	152,142	260,805	108,663	
繰越金	167,294	152,143	△ 15,151	
基金繰入金	136,009	131,015	△ 4,994	
その他一般会計繰入金	18,536	0	△ 18,536	
基金積立金	106,607	65,095	△ 41,512	
実質的な収支	△ 63,090	42,742	105,832	

※ 端数の調整上、増減額や合計等の数値がずれることがある。

※ 形式収支＝歳入合計－歳出合計

※ 実質的な収支 ＝ 形式収支 － 繰越金 － 基金繰入金 － その他一般会計繰入金 ＋ 基金積立金

2 第1号被保険者の状況（年度末時点）

（単位：人、％）

		令和6年度	令和7年度	増減(R6-R7)	増減率	説 明
第1号被保険者数		15,438	15,561	123	0.80	第1号被保険者全体では、やや微増していますが、前期高齢者は1.28%減少し、後期高齢者は7.08%増加しています。
【内訳】	65歳以上75歳未満	6,634	6,549	△ 85	△ 1.28	
	75歳以上85歳未満	6,222	6,265	43	0.69	
	85歳以上	2,582	2,747	165	6.39	

3 第1号被保険者の要介護認定の状況（年度末時点）

（単位：人、％）

		令和6年度	令和7年度	増減(R6-R7)	増減率	説 明
要介護認定者数（第1号被保険者）		2,041	1,993	△ 48	△ 2.35	各介護度別に増減がありますが、要支援認定者数は、57人減少し、要介護認定者数は、9人増加しています。要介護認定者全体では、48人減少しています。
【内訳】	要支援1	137	128	△ 9	△ 6.57	
	要支援2	181	133	△ 48	△ 26.52	
	要介護1	510	495	△ 15	△ 2.94	
	要介護2	447	441	△ 6	△ 1.34	
	要介護3	301	318	17	5.65	
	要介護4	255	265	10	3.92	
	要介護5	210	213	3	1.43	

4-1 保険給付費の推移（期ずれ含む※13か月払い）

（単位：円、％）

		令和6年度	令和7年度	増減率	説 明
保険給付費		4,392,271,461	4,181,844,496	△ 4.79	令和6年度は期ずれを含む13か月払いのため、令和7年度とは比較できない。
第1号被保険者1人当たり保険給付費		284,510	268,739	△ 5.54	
【内訳】	居宅介護サービス費	1,967,619,891	1,875,004,115	△ 4.71	
	地域密着型介護サービス費	1,016,976,444	928,291,158	△ 8.72	
	施設介護サービス費	916,134,546	897,751,355	△ 2.01	
	居宅介護等福祉用具購入費	3,930,886	5,545,638	41.08	
	居宅介護等住宅改修費	6,221,228	6,987,232	12.31	
	居宅介護等サービス計画給付費	190,227,125	174,789,826	△ 8.12	
	介護予防サービス費	70,439,556	67,969,207	△ 3.51	
	地域密着型介護予防サービス費	16,236,269	10,730,591	△ 33.91	
	介護予防福祉用具購入費	1,575,547	1,201,600	△ 23.73	
	介護予防住宅改修費	4,990,236	2,689,477	△ 46.11	
	介護予防サービス計画給付費	8,027,406	8,324,587	3.70	
	審査支払手数料	3,069,240	2,910,240	△ 5.18	
	高額介護等サービス費	141,992,650	156,308,997	10.08	
	高額介護予防等サービス費	396,688	548,157	38.18	
	特定入所者介護サービス費	44,388,393	42,773,734	△ 3.64	
	特定入所者介護予防サービス費	45,356	18,582		

4-2 保険給付費の推移（※12か月払い）

（単位：円、％）

		令和6年度	令和7年度	増減率	説 明
保険給付費		4,089,414,999	4,181,844,496	2.26	保険給付費全体では、令和6年度が5.6％の増加に対して、令和7年度は2.26％の増加と伸び率が微増しています。 増減率では、要支援者が対象となる「予防給付」が減少しています。 給付費の増加では、「居宅介護サービス」が全体の50.9％、「施設介護サービス」が全体の48.2％の増加で、2つのサービスの増加額だけで、増加額全体の99.1％を占めています。
第1号被保険者1人当たり保険給付費		14,374	15,561	8.26	
【内訳】	居宅介護サービス費	1,827,987,409	1,875,004,115	2.57	
	地域密着型介護サービス費	941,703,328	928,291,158	△ 1.42	
	施設介護サービス費	853,184,954	897,751,355	5.22	
	居宅介護等福祉用具購入費	3,930,886	5,545,638	41.08	
	居宅介護等住宅改修費	6,221,228	6,987,232	12.31	
	居宅介護等サービス計画給付費	175,835,303	174,789,826	△ 0.59	
	介護予防サービス費	66,371,953	67,969,207	2.41	
	地域密着型介護予防サービス費	15,008,351	10,730,591	△ 28.50	
	介護予防福祉用具購入費	1,575,547	1,201,600	△ 23.73	
	介護予防住宅改修費	4,990,236	2,689,477	△ 46.11	
	介護予防サービス計画給付費	7,486,921	8,324,587	11.19	
	審査支払手数料	2,841,840	2,910,240	2.41	
	高額介護等サービス費	140,810,929	156,308,997	11.01	
	高額介護予防等サービス費	396,688	548,157	38.18	
	特定入所者介護サービス費	41,024,070	42,773,734	4.26	
	特定入所者介護予防サービス費	45,356	18,582	△ 59.03	

5 地域支援事業費の推移

	令和6年度	令和7年度	増減率	説 明
地域支援事業費	370,699,130	402,091,913	8.47	全体では8.47%微増しています。
1 介護予防・日常生活支援総合事業	171,575,398	183,550,589	6.98	
(1)訪問型サービス（第1号訪問事業）	21,906,630	24,409,406	11.42	
(2)通所型サービス（第1号通所事業）	53,176,049	54,502,217	2.49	
(3)その他生活支援サービス （第1号生活支援事業）	82,266	0	△ 100.00	
(4)介護予防ケアマネジメント （第1号介護予防支援事業）	6,517,156	8,080,451	23.99	
(5)審査支払手数料	46,080	50,880	10.42	
(6)高額介護予防サービス費相当事業等	49,307	119,641	142.65	
(7)一般介護予防事業	89,797,910	96,387,994	7.34	
2 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業	169,782,567	186,721,213	9.98	
(1)包括支援センターの運営	146,549,553	163,704,480	11.71	
(2)任意事業	23,233,014	23,016,733	△ 0.93	
3 包括的支援事業（社会保障充実分）	29,341,165	31,820,111	8.45	
(1)在宅医療・介護連携推進事業	2,962,134	3,029,825	2.29	
(2)生活支援体制整備事業	25,078,470	27,184,098	8.40	
(3)認知症総合支援事業	549,935	941,506	71.20	
(4)地域ケア会議推進事業	750,626	664,682	△ 11.45	

6 介護保険料の賦課・収納状況（現年度分）

(1) 納付方法ごとの人数、割合（本算定時）

（単位：人、％）

		令和6年度	令和7年度	増減率	説 明
特別徴収	人	13,494	13,479	△ 0.11	収納が確実な特別徴収及び口座振替の割合が、0.25％減少しています。
	割合	86.81%	86.48%	△ 0.38	
普通徴収	人	2,051	2,108	2.78	
	割合	13.19%	13.52%	2.47	
	口座振替	人	612	626	2.29
		割合	3.93%	4.01%	2.11
	自主納付	人	1,439	1,482	2.99
		割合	9.26%	9.51%	2.73

(2) 収納状況

		令和6年度	令和7年度	増減率	説 明
特別徴収	調定額	1,053,458,880	1,071,938,810	1.75	普通徴収の収納率が0.7％減少し、全体では0.11％、収納率が減少しています。
	収入額	1,053,458,880	1,071,938,810	1.75	
	収入未済額	0	0		
	収納率	100.00%	100.00%		
普通徴収	調定額	167,963,330	177,523,900	5.69	
	収入額	160,942,820	168,915,200	4.95	
	収入未済額	7,020,510	8,608,700	22.62	
	収納率	95.82%	95.15%	△ 0.70	
徴収合計	調定額	1,221,422,210	1,249,462,710	2.30	
	収入額	1,214,401,700	1,240,854,010	2.18	
	収入未済額	7,020,510	8,608,700	22.62	
	収納率	99.43%	99.31%	△ 0.11	